

法人税の主な検討項目

- 税率と課税ベース
 - ・ 税率
 - ・ 課税ベースの適正化
 - ・ 租税特別措置の整理合理化
- 企業組織再編と法人税
 - ・ 会社分割に係る税制
 - ・ 連結納税制度
- 事業体の多様化と法人税
 - ・ 様々な事業体への適正な課税のあり方
- 非営利法人に対する課税のあり方
 - ・ 公益法人等
 - ・ NPO法人

国際課税の主な検討項目

- 国際的な経済活動に係る事業形態の多様化への対応
- 国家間の課税ベースの配分
- 外国税額控除制度のあり方
- 高度化するタックスプランニングへの対応
- 執行上の困難さへの対応
- 国際的なルール作り・議論への積極的な参加

地方法人課税小委員会における審議

1 外形標準課税の導入意義等

2 具体的な外形基準

- 外形基準全般
- 事業活動価値
- 給与総額
- 物的基準と人的基準の組合せ
- 資本等の金額
- その他の外形基準（売上総利益等）

3 地方団体の課税の自主性

4 導入に当たっての諸課題

- 税負担変動への対応
- 中小法人への配慮
- 雇用への配慮
- その他

5 その他

納税環境整備の主な検討項目

- 記帳・記録保存

- 資料情報の収集
 - ・ 法定資料

 - ・ 官公署等の協力義務

- 不適正申告に対する措置
 - ・ 加算税

 - ・ 脱税に対する罰則

- 立証責任